

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	要保護児童支援事業			シート番号	014-053
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども(要保護児童)に対して、児童福祉施設への措置に加え、児童家庭支援センター業務や里親支援機関業務等の児童の福祉の向上に資するような施策を個々に実施してきたが、平成24年度から要保護児童対策事業として位置付けた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども(要保護児童)等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども(要保護児童)に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。 子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。 児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。 要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	30,187	28,106	34,846	31,963	40,183	34,801	40,713
	主な事業費内訳								
	委託料	千円	26,689	24,423	27,265	27,086	33,082	29,287	33,321
	旅費	千円	88	45	88	43	88	39	448
	負担金補助及び交付金	千円	3,401	2,907	5,385	3,187	4,762	3,344	4,878
	需用費	千円	203	194	9	0	9	0	9
	国・府支出金	千円	13,518	12,269	14,671	21,778	18,815	23,717	19,046
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	16,669	15,837	20,175	10,185	21,368	11,084	21,667
12	人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100	8,200
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	38,387	36,306	43,046	40,163	48,383	42,901	48,913

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	要保護児童支援事業	シート番号	014-053
-------	-----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>里親支援機関や里親会及び施設の里親支援専門相談員との連携を図りながら、効果的な広報・啓発活動等を実施して、登録里親の増加やファミリーホームの開設促進を図るとともに、里親委託を推進した。 児童家庭支援センターにおいては、令和元年度においては、延べ1,448件支援した。平成30年度よりも相談件数が増加していることから、相談窓口として役割を果たしており、相談者からのニーズも高いと言える。地域、家庭からの相談に応じ、児童相談所からの受託による指導を行うとともに、関係機関との連携・連絡調整を行った。また、児童養護施設退所後の児童等に対し、ソーシャル・スキル・トレーニングや地域交流事業を実施した。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		里親委託児童数	人	目標値	34	39	44	47
				実績値	34	40	44	
				達成率	100%	103%	100%	
	評価			良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		都道府県推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		アフターケアに係る延べ相談件数	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	169	285	201	
				達成率				
	評価							
	算出方法・設定根拠など		相談件数の増加を目的としているのではないため、目標値は設定しない。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	里親委託児童数	人	34	40	44
	②	上記①にかかる年間経費	千円	10,151	10,450	10,747
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	298,559	261,250	244,250
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	児童家庭支援センターにおける新規相談人数	人	212	321	286
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,300	9,300	9,685
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	43,868	28,972	33,864
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>本市の里親委託率は、全国平均と比較して低い状況が続いているが、里親への委託児童数は年々増加傾向にあり、今後も継続した取組を推進していく。 児童家庭支援センターの相談件数についても年々増加しており、児童養護施設等を退所した児童の社会的自立に向けた相談支援の窓口としての役割を今後も担う必要がある。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	要保護児童支援事業	シート番号	014-053
-------	-----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 様々な理由で保護者と家庭で暮らすことのできない子どもへの支援ができなくなり、養育環境の悪化につながる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 様々な理由で保護者と家庭で暮らすことのできない子どもへの支援ができなくなり、養育環境の悪化につながる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 堺市の児童養護施設のサービスの向上、里親委託の推進などを図るためには、縮減できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 本事業における委託業務において、相談支援の際には、3密を避けるなどの取り組みは実施できている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (子ども相談所) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 児童家庭支援センターについては、国の方針に基づき設置運営している。里親支援事業については、啓発などについては民間委託しており、コアな業務については、子ども相談所が担い、役割分担を図りながら効率的に事業運営している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 国の方針では、里親委託をさらにすすめる必要があるため、引き続き里親について市民に知ってもらう機会を更に増やすための広報活動や里親登録に結びつくような取り組みの強化が必要である。また、里親登録後には里親が過度の負担を感じないよう支援を行っていく。		